

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド

愛称: THE 5G

追加型投信／内外／株式



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



とうほう証券

商 号 とうほう証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号
加 入 協 会 日本証券業協会

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

もうすぐ、5Gが世界を変えます。

5Gはロボット、IoT、AI、自動運転を進化させる通信技術、あらゆる情報技術分野において成長の可能性の根幹を担う息の長い投資テーマです。



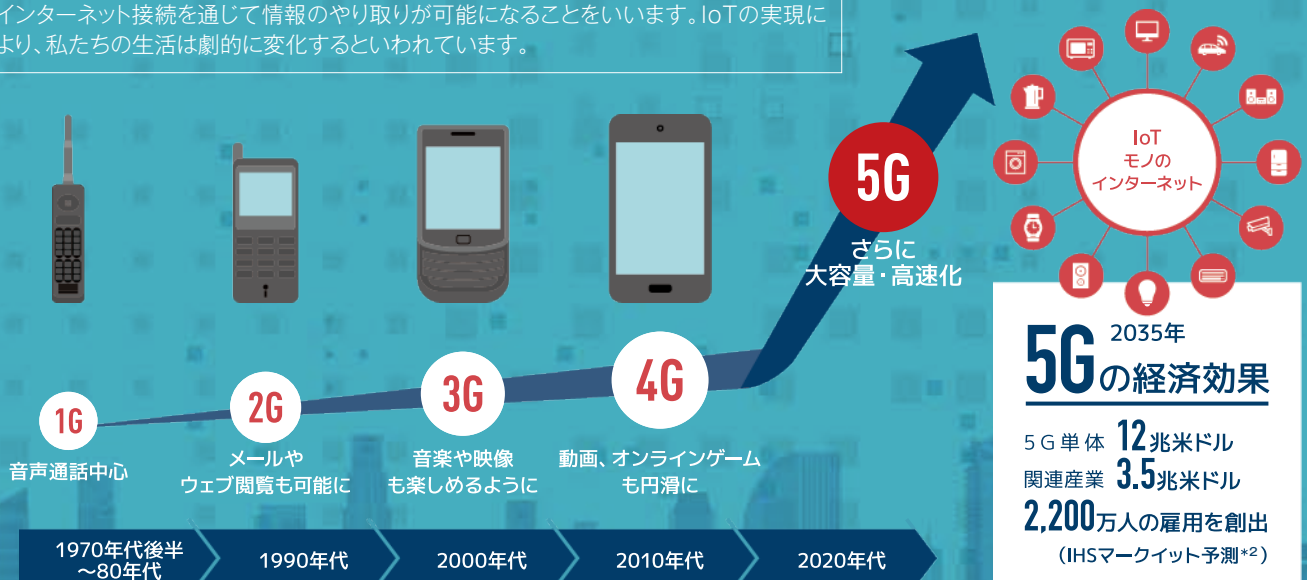
※上記はイメージ図です。

5Gとは

5Gとは、第5世代(5th Generation)移動通信システムの略称です。IoT*1社会を支える基盤技術とされており、5Gの導入により高速・大容量データの送受信が可能となります。

*1: IoT (Internet of Things) とは

モノのインターネットと呼ばれ、世の中に存在する様々な物体(モノ)が通信機能を持ち、インターネット接続を通じて情報のやり取りが可能になることをいいます。IoTの実現により、私たちの生活は劇的に変化するといわれています。



(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成 *2: 13ページの「IHSマークイットの情報に関する留意事項」をご確認ください。

※上記は移動通信システムの変遷および5Gの特徴の概要を表したイメージ図であり、全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の



2019年までに通信規格の 国際標準化を経て、各国で 5Gが商用化される見込み



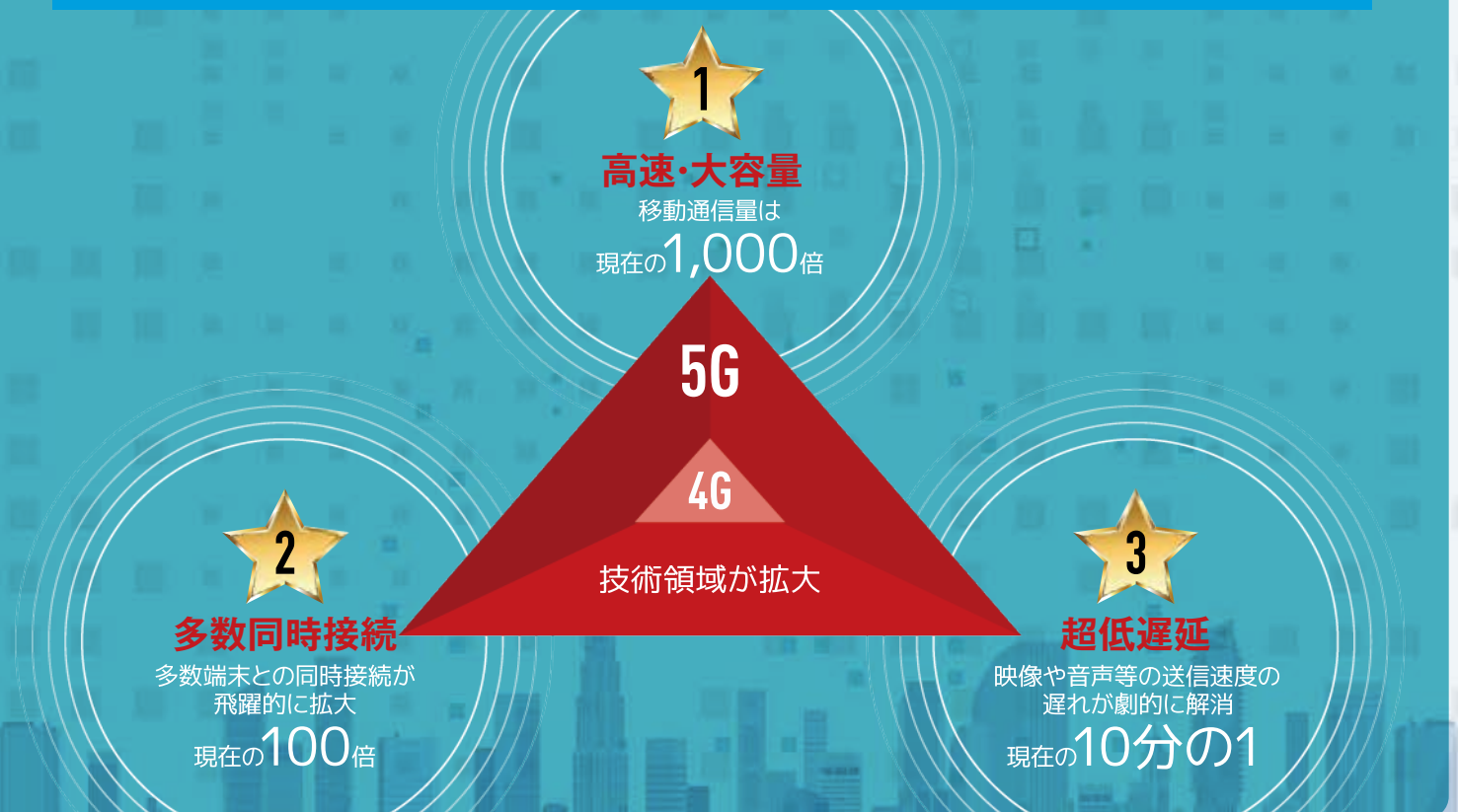
■5G推進ロードマップ(予定)

… 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年 2023年 2024年 2025年 ……



(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

5Gの実現で可能になる3つの技術要件



5G

の実現により変化する未来生活



5G
交通

自動運転車の普及



行き先を告げるだけで自動的に
目的地まで到着
事故や渋滞の緩和にも



5G
建設

機械同士が相互に通信・連携



建築プロジェクトの管理プログラムに従って、
現場の機械が効率的に動く



(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成 ※上記は5Gの実現により変化する未来生活のイメージであり、全ての特徴を網羅



健康管理を高度化、遠隔手術を実現

日常の個人データとセンサーによって得られる生体情報、そして天候などのデータも考慮しながら現在の健康状態を瞬時に測定し、機械が適切に薬を調合

ウェアラブル端末で患者の生体情報を瞬時に測定、取得したデータをカルテに反映・共有



遠隔地から手術が可能になり、患者の負担軽減、医療の均質化が実現



VR（仮想現実）で体験

まるでスタジアムにいるような感覚で、臨場感あふれるスポーツ観戦が可能に



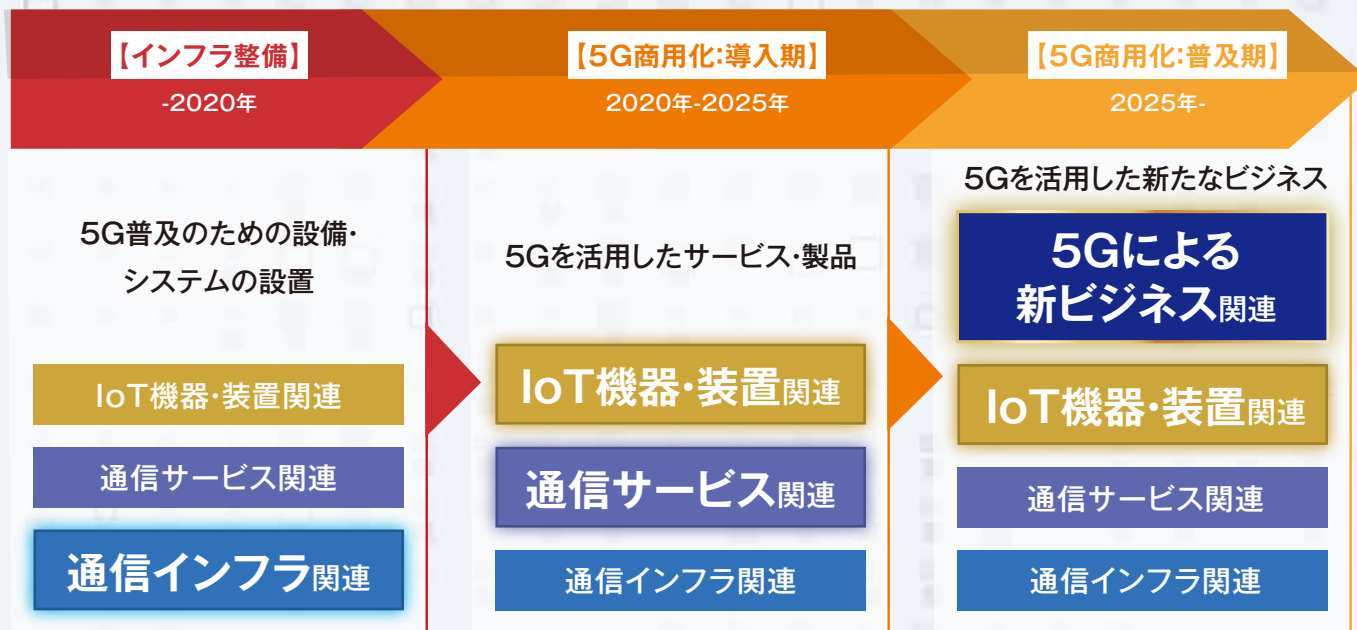
5G

実現で大きく恩恵を受ける企業に投資

5G関連産業分野の成長を捉えた適切な銘柄選択

5Gの推進段階に応じて、先進的な技術を持ち、より成長が見込まれる産業分野にフォーカス

<5Gの推進段階に応じた成長産業分野のイメージ>



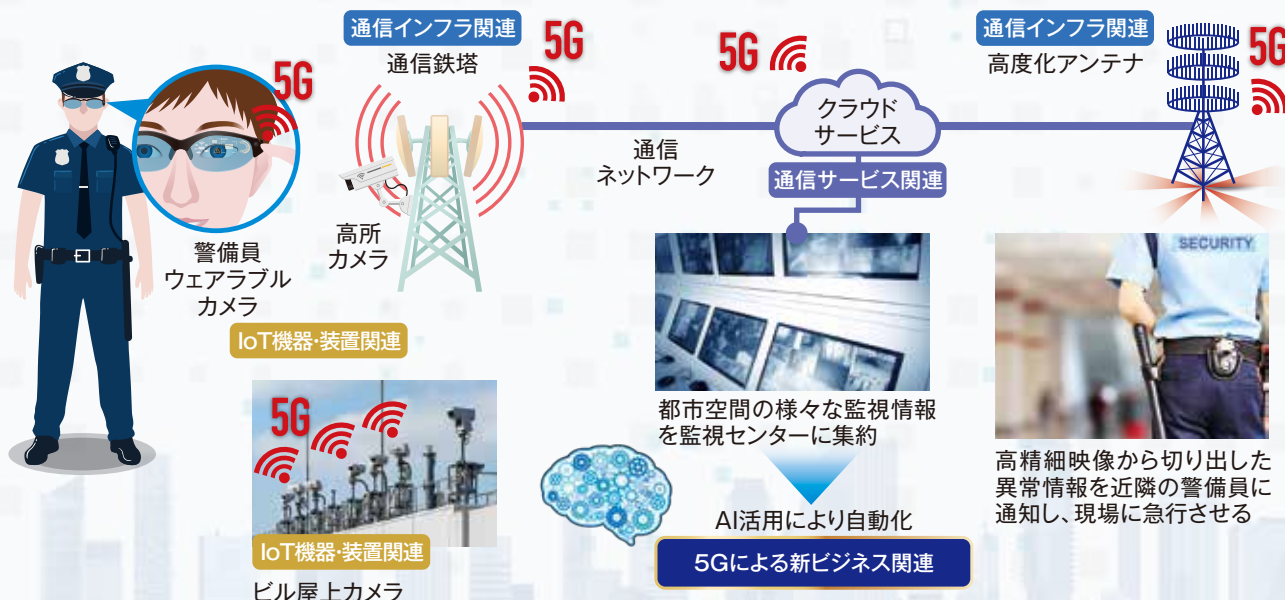
※2018年1月末現在。上記は5Gの推進段階に応じて着目される成長産業分野であり、今後変更となる場合があります。

ご参考

5G実現後の警備会社の活用例

各所に設置された監視カメラなどのIoT機器で撮影された大量の高精細映像をクラウドサービスにつなぎ、その情報を解析することにより異常行動を検知し、未然に犯罪を防ぐことができます。

(将来的にはAIの活用により人の目を使わなくても異常行動を検知することができるようになります)



※上記はイメージ図です。

通信インフラ関連

通信ネットワークの 土台

情報がつながることを可能にするための
基礎的設備・技術

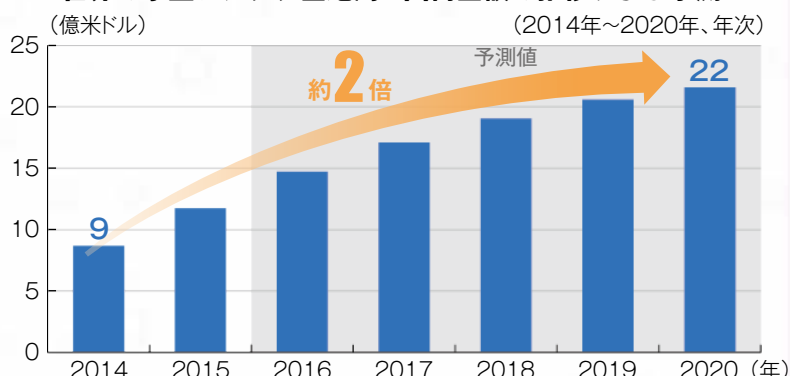
主な
事業分野

- アンテナ
- ネットワーク機器
- 光ファイバー

大幅な通信量増加で増大するインフラ整備需要

■ネットワークの高密度化による通信量や速度を向上させるための通信基地局、通信設備整備対応が進展する見込み

世界の小型アンテナ基地局*1出荷金額の推移および予測



*1:スモールセル

通信サービス関連

モノをネットワークに つなぐ

モノとモノ、人とモノの情報を
つなげるためのサービス

主な
事業分野

- 無線通信
- クラウド関連
- データセンター

多様な通信分野へのビジネスチャンスの拡大期待

■通信ネットワーク上で膨大なデジタルデータをスピーディーに処理・伝送するための、様々な技術が採用される見込み

世界のクラウドサービス*2の売上高の推移および予測



*2:膨大なデジタルデータをネットワーク上に蓄積・保管し、高速な処理を可能にする技術

IoT機器・装置関連

情報を 収集・分析

情報の送受信をできるようにした
機器・装置やその技術

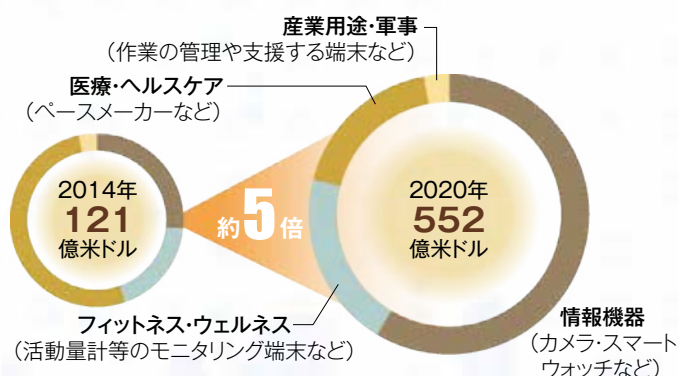
主な
事業分野

- センサー
- レーダー
- IoT最終製品

IoTの飛躍的な普及による接続機器・装置数の増加

■多種多様な大量の情報を、低コストで効率良く収集・分析するため、革新的で、競争力の高い技術が発展する見込み

世界のウェアラブル端末*3市場の予測



*3:腕や頭部など、身体に装着して利用することが想定された端末

※2016年以降は予測値

(出所)総務省「平成28年版および平成29年版情報通信白書」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

5Gで加わるビジネス領域と期待される

中長期的な視点で様々な情報技術分野の新たなサービスやビジネスチャンスの拡大が期待でき、

2025年にIoT分野が生み出す新たな市場 ※赤字は各IoT分野における2025年の経済効果



家 

エネルギーマネジメント、
セキュリティ、
家事自動化など

24.0~42.0兆円



車 

自動運転、
安全運転支援、
追跡システムなど

25.2~88.8兆円



工場 

オペレーション最適化、
予測的メンテナンスなど

145.2~444.0兆円



小売 

自動会計、
配置最適化、
在庫管理など

49.2~139.2兆円

AIやIoTなどを普及させるた

**5Gで加わる新たな
最大で約1,336兆円**

●2016年ユーロ圏経済

*IMF(国際通貨基金)「世



経済効果

息の長い投資機会を提供するものと考えます。



作業現場



オペレーション最適化、
予測的メンテナンス、
健康と安全など

19.2~111.6兆円



ウェアラブル



疾病のモニタリング、
管理や健康増進など

20.4~190.8兆円



都市



公共の安全、
交通操作、
資源管理など

111.6~199.2兆円



オフィス



労働者モニタリング、
エネルギーモニタリング、
ビルセキュリティなど

8.4~18.0兆円

めに欠かせない通信インフラ
なビジネス領域
まで拡大する見込み

規模と同程度*の市場が創出

界経済見通し2017年10月」の米ドル建名目GDP(国内総生産)データを基に2016年12月末の為替で三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算した額で比較
(出所)総務省「IoT時代に向けた移動通信政策の動向」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成
※上記は5Gで加わる新たなビジネス領域の全てを表したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色



世界の次世代通信関連企業の株式に投資を行います。

- 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場（上場予定を含みます。）している次世代通信関連企業*の株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

*次世代通信関連企業とは

当ファンドにおいては、通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。

- 特に現在開発が進められ、IoTの実現に必須となる5Gに着目し、5Gのインフラ構築および通信サービス・商品や新たに生まれるビジネスを展開する企業に投資を行います。

※移動通信システムの進化等により、将来5G関連以外の企業に投資する可能性があります。

※主要投資対象ファンドを通じた組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファンドのしくみ

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



実質的な運用は、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

- 主要投資対象ファンドの運用にあたっては、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行います。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模などによっては、上記の運用ができない場合があります。

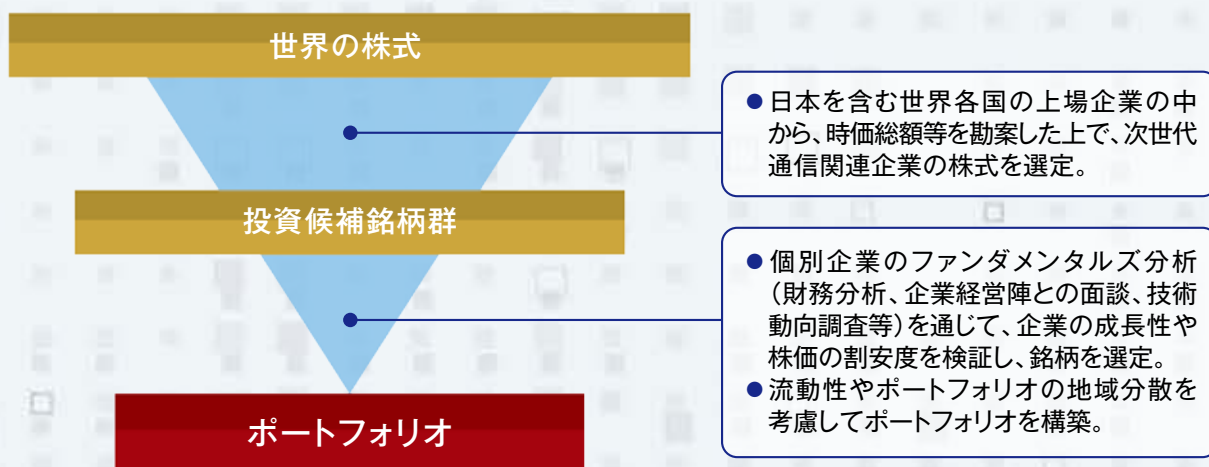


優良銘柄を
厳選

実質的な運用は、株式リサーチ力に強みのある
ニューバーガー・バーマン・グループが行います。

- 高度な専門性と豊富な運用経験を有するグローバル株式調査部門が徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

主要投資対象ファンドの運用プロセス



※2018年1月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

1939年創業の米国の独立系運用会社で、
豊富な投資経験を有しています



本社オフィスビル（米国ニューヨーク）

■ ニューバーガー・バーマン・グループ・エルエルシー

- 1939年創業の資産運用会社で、米国ニューヨークに本社を置き、世界の運用拠点にて約570名の運用担当者が、世界中の機関投資家や個人投資家向けに、様々な資産運用サービスを提供しています。
- 運用総資産残高は約2,952億米ドル（約33兆円）、従業員数は約1,950名を有する独立系の資産運用会社です。

■ ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー

- ニューバーガー・バーマン・グループ・エルエルシーの100%子会社であり、グループ内における株式、リート、債券、オルタナティブにかかわる運用部門です。
- ニューヨークを拠点に世界各地のネットワークを駆使してグローバル株式についての綿密なリサーチを実施し、機動的かつ効率的なポートフォリオ運営を行っています。

※2017年12月末現在。運用総資産残高は、2017年12月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。
（出所）ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

主要投資対象ファンドの概要

※当ファンドの主要投資対象ファンドである「Next Generation Connectivity Fund JPY Unhedged Class」の状況です。

特性値

組入銘柄数	42銘柄
予想PER	22.3倍

※予想PERは組入銘柄の予想PERを加重平均して算出した値（対現物株式構成比）です。

*1:ニューバーガー・バーマンの以下の基準により分類。大型株式:時価総額200億米ドル以上、中型株式:50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株式:50億米ドル未満

*2:ニューバーガー・バーマンの基準により分類

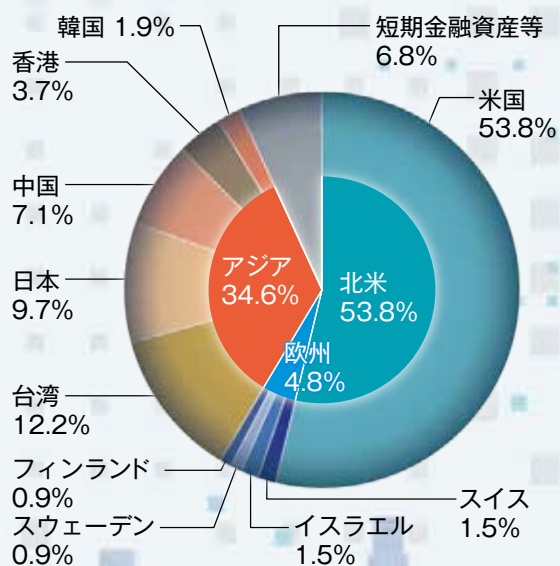
規模別・産業分野別・業種別構成比率

規模*1	比率
大型株式	46.5%
中型株式	32.8%
小型株式	13.9%

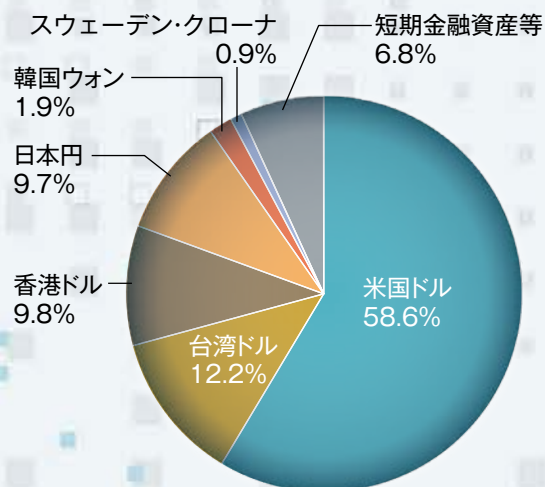
産業分野*2	比率
通信インフラ関連	42.8%
IoT機器・装置関連	32.3%
通信サービス関連	18.1%

業種	比率
情報技術	73.5%
電気通信サービス	15.7%
一般消費財・サービス	4.0%

国別・地域別構成比率



通貨別構成比率



※2018年1月末現在

※構成比率は対純資産総額比。また、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

(出所)ニューバーガー・バーマン提供のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



組入銘柄のご紹介

通信インフラ関連



アイトロン

〈米国〉

エネルギーおよび水道業界向けの 大手技術提供会社

〈事業内容と着目ポイント〉

- 電気・ガス・水道のメーター関連製品の製造と販売に従事。
- 使用量をデジタルで計測し、管轄会社に情報を伝送する「スマートメーター」に強み。スマートメーターによる電力情報管理ネットワーク構築をサポートする。
- 多数同時接続、超低遅延の5G通信時代の到来により、より高度な電力情報管理が可能になると考える。

IoT機器・装置関連



メディアテック

〈台湾〉

モバイル向けなどチップに強みを持つ 世界的な半導体メーカー

〈事業内容と着目ポイント〉

- 台湾の半導体メーカー。モバイル向けチップやASIC（特定用途向け集積回路）事業に強みを持ち、様々な用途に応じたチップを提供、特に低価格スマートフォン向けチップで世界的にシェアが高い。
- 特定の目的や製品のために設計されたチップは利益率が高く、今後の同社業績のけん引役になると考える。

通信サービス関連



ベライゾン・ コミュニケーションズ

〈米国〉

世界最大級の通信サービス会社

〈事業内容と着目ポイント〉

- 米国の大手通信サービス企業。ネットワーク通信品質の高さに定評があり、多機能・高性能ユーザーの支持を集めている。
- 同社は米国の5G投資をリードする立場であり、現在全米主要都市で実証試験を行っている。今後、IoTの普及に伴いデータ通信量の飛躍的な増加が見込めることから、データ通信料収入の増加による業績拡大が期待される。

※2018年1月末現在

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
テーマ型運用に係るリスク	ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

【IHSマーケットの情報に関する留意事項】

IHSマーケット、テクノロジーグループの“The 5G Economy: How 5G technology will contribute to the global economy”という白書を基にした情報です。この情報は三井住友トラスト・アセットマネジメントを保証するものではありません。この情報に基づいて被ったいかなる損害も、ご自身の責任となります。詳細については、technology.ihs.comをご覧ください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	2017年12月15日から2028年1月7日までとします。(2017年12月15日設定)
決算日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2019年1月7日
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金 申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼ お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時 購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.24%(税抜3.0%))
換金時 信託財産留保額	ありません。

▼ お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中 実質的な 運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.8264%程度(税抜1.74%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 (年率1.1664%(税抜1.08%)) に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用 (年率0.66%程度(税抜0.66%程度)) を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
保有期間中 その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



スマートフォンサイト
スマートフォンでQR
コードを読み取るか
アドレスを入力してア
クセスしてください。
<http://s.smtam.jp/>



三井住友トラスト・アセットマネジメント